



非上場株式等についての納税猶予の贈与税・相続税の  
免除申請書（破産等免除）（一般措置）

年 月 日 提出				提出先	F01				税務署長	
フリガナ	F03				電話番号	— —				
氏名 (申請者)	F04				生年月日	K01	元号	年	月	日
郵便番号	—		住所	F06						
第70条の7第16項 租税特別措置法 第70条の7の2第17項 の規定により納税の猶予に係る猶予中の 贈与税 について、 第70条の7の4第12項 相続税 次のとおり免除を受けたいので、関係書類を添付して申請します。										
1 この申請に係る事由の別 認定（贈与・相続）承継会社の名称 所在地 ※ 該当する事由にレ点を付してください。 <input type="checkbox"/> ① 租税特別措置法（第70条の7第16項第1号・第70条の7の2第17項第1号）に該当 (譲渡先の氏名又は名称) (譲渡先の住所又は所在地) <input type="checkbox"/> ② 租税特別措置法（第70条の7第16項第2号・第70条の7の2第17項第2号）に該当 (破産手続開始の決定、特別清算開始の命令があった日) 年 月 日 (解散をした日) 年 月 日 <input type="checkbox"/> ③ 租税特別措置法（第70条の7第16項第3号・第70条の7の2第17項第3号）に該当 (吸収合併存続会社等 <sup>(注1)</sup> の名称) (吸収合併存続会社等の所在地) <input type="checkbox"/> ④ 租税特別措置法（第70条の7第16項第4号・第70条の7の2第17項第4号）に該当 (株式交換完全親会社等 <sup>(注2)</sup> の名称) (株式交換完全親会社等の所在地)  2 1の事情が生じた年月日 年 月 日 3 1の事情の詳細 ※ 書ききれない場合は適宜の用紙に記載してください。  4 免除を受けようとする贈与税・相続税額の計算 ※ 上記1の②の事由に該当する場合には、次の②欄～④欄は記載を要しません。 ① 猶予中贈与税・相続税額 <sup>(注3)</sup> . . . . . ① 円 ② 対象（受贈・相続）非上場株式等の譲渡等の対価の額 <sup>(注4)</sup> . . . . . ② 円 ③ 対象（受贈・相続）非上場株式等の時価に相当する金額 <sup>(注5)</sup> . . . . . ③ 円 ④ ②と③のいずれか大きい金額 . . . . . ④ 円 ⑤ 剰余金の配当等の額（イ＋ロの金額） <sup>(注6)</sup> . . . . . ⑤ 円 イ 経営承継者 <sup>(注7)</sup> 及び経営承継者と生計を一にする者が会社から 受けた剰余金の配当又は利益の配当の額 . . . . . （イ 円） ロ 会社から支給された給与 <sup>(注8)</sup> の額のうち、法人税法第34条又は 第36条の規定により損金の額に算入されない金額 . . . . . （ロ 円） ⑥ 免除を受けようとする贈与税・相続税額（①－（④＋⑤）） . . . . . ⑥ 円 ※ この申請に必要な書類については、《添付書類等》をご覧ください。										

税理士署名				税理士電話番号	— —		
-------	--	--	--	---------	-----	--	--

税務署 整理欄	通信日付印 の年月日		(西暦)年	月	日
		F12			